

# 第28回母子保健奨励賞 受賞者の業績

## 小島 瑩子 (48歳) 保健師・青森県



昭和58年三戸町に奉職

親子のふれあいと子どもが情緒豊かに育つことを目的に定期的に読み聞かせをする絵本の町づくり事業に取り組み、子ども・保護者・お年寄りなどあらゆる世代に効果を上げた。

自主育児サークルが町と一体となって住民の子育てを支援していきけるように、パイプ役となり、より活動しやすい環境づくりを行なった。

また、障害児をもつ親の会「どんぐりの会」発足に力を注ぎ、発足から5年後にNPO法人へ発展させた。

## 中里 早苗 (52歳) 保健師・岩手県



昭和53年輕米町に奉職

町健康ふれあいセンターと県立軽米病院が密に連携し、町民の生涯にわたる健康管理システムを構築し、県と町の垣根を超えた連携は高く評価されている。

母子保健活動前期には、地域に出向き巡回指導、後期には、次世代育成支援行動計画の策定をし活動の基盤づくりに大きく貢献した。

幼児う歯有病者率が高いため、重要施策としてネットワークを立ち上げ予防活動に取り組んだ。

乳児から就学前までの一貫したシステムの導入により、児を中心とした心身の健康管理や育児支援の対応をしやすくした。

## 北島 真喜子 (52歳) 保健師・秋田県



昭和51年旧飯田川町に奉職

愛育班が自主活動できるよう、昼夜問わず集落単位に、学習会や員宅を訪問し、その普及育成に尽力した。

モデル事業の指定を受け、母子保健情報のソフト開発や管理、関機関との連携、母子保健に関する現状分析に取り組んだ。

育児支援の一環として就園前乳幼児及び母親の交流等を積極的に進めるための「ひよこ教室」を開催し評価を得る。

## 渡部 育子 (53歳) 保健師・福島県



昭和51年旧大越町に奉職

当時、妊産婦・乳児死亡の多い地域で健康問題が山積みしていたため、住民組織の母子愛育会を育成。以後「住民には力がある。住民が自主的に取り組める仕組みを作り後押しするのが保健師の役割」というスタンスのもとに、母子愛育会の活動を支え、活動している。住民の活動に肯定感を与え、エネルギーを持続させる支援であり、他の模範と評価されている。

命の大切さを学ぶ機会をつくる必要性を強く感じ、中学各学年毎に思春期講座を開催出来るようにした。

現在は学校行事としてカリキュラムの中に入るまでになった。

## 鱒渕 清子 (51歳) 保健師・栃木県



昭和55年真岡市に奉職

乳幼児健診の充実を図る為先進地の視察や情報収集を積極的に行ない、問診項目の検討や流れ等、スタッフに対する指導を行い、健診体制を整備した。

虐待予防の視点から、出生前からの支援の充実を図るため、妊娠届時の面接指導により、ハイリスクの妊婦を把握するシステムを整備した。

思春期から妊娠・乳幼児の健康の保持増進を図るため、一貫した保健サービスの実施に向けて、具体的な対策を立案し、必要なマンパワーの確保に努め新たなサービスの開発に努めた。

思春期の心身の健康課題に予防的に関わる目的で学校保健との連携のもと、中学生を対象に教室を実施した。

## 細江 松子 (54歳) 保健師・埼玉県



昭和55年所沢市に奉職

次世代育成支援行動計画の策定に際して、行政や地域社会全体での子育て支援が重要であると感じ、ニーズや課題を把握したうえで計画の策定に取り組んだ。子育て不安や虐待リスクを抱えた保護者への支援強化を図ることを目的に支援を行い、児童虐待予防に寄与。

母子愛育会や市全地域の母子保健推進員の育成に努める。活動を地域住民に浸透させるため、愛育だよりの発行を指導する。子育て支援を充実させた。

より専門性の高い支援ができるように、小児科医師や心理・言葉・運動遊びの専門家と共に親支援グループミーティングを開始し、県内市町村の保健活動に影響を与えた。

## 山中 由美子 (52歳) 歯科衛生士・千葉県



昭和50年鎌ヶ谷市に奉職

2歳児を対象の歯の健康教室、3歳児健康診断時の歯科相談の実施し各施設庁に積極的に働きかけ、指導の場を拡大するとともに一般市民対象の啓発活動に取り組んだ。

妊婦歯科健診を県内の初集団方式で実施し、気軽に相談が受けられる場として、地区健康相談を企画実施し評価を得た。

乳幼児のむし歯ゼロを目標に母と子・高齢者よい歯のコンクールを実施し母子の士気を高めた。

むし歯予防として乳児期・学齢期のフッ素洗口が家庭や施設でできるよう推進を図った。

## 高澤 チエ子 (54歳) 保健師・福井県



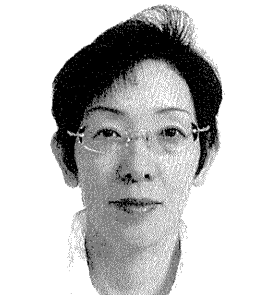
昭和53年旧上志比村に奉職

母子保健の動向に添いながら、地域と行政保健師との橋渡し役としての推進員に必要な知識、心得および保健・医療・福祉サービス情報等を行い育成と充足に努め地域に貢献した。

子育て中の母親の孤立を防ぐため交流の場を公民館の空き部屋を利用した、育児サークルを在宅保育士、主任児童委員等と開催に尽力した。

2~3歳になるにつれて増えてくる虫歯の予防を図るため、今までは歯がはえてからの予防であったが、歯がはえる前から歯の役割、丈夫な歯磨きの必要性を幼児健診の時に個別指導することにより意識が高まり評価が高まった。

## 井上 愛子 (50歳) 保健師・山梨県



昭和54年旧塩山市に奉職

地域ぐるみの子育て支援に重点を置いた母子保健をめざして活動。地域の健康意識の向上を図るとともに、各種事業におけるボランティアの導入をするなど住民主体の活動の展開を促した。

子育て不安や虐待予防に重点を置き、病院と連携し、母乳育児の推進に柱を置き、妊産婦・新生児全戸訪問を年2回試みる。

事故防止については医大とプロジェクトチームを組み、科学的根拠に基づき風呂場のリスク普及啓発を行った。

性教育及び歯科保健を推進するために学校保健と連携した。性を親子で話し合えるようにまで発展した。

## 井田 貴子 (53歳) 保健師・愛知県



昭和52年豊川市に奉職

積極的に障害児への取り組みをしていた豊川市で母子保健事業に従事する中で、早期対応・療育の必要性を強く感じ、障害児の集団育児の場であるひまわり保育を開始した。以後、この会を心身障害児母子通園施設「ひまわり園」に発展させた。

乳幼児健診を実施する中で母親同士の交流の場と不安解消の場の必要性を感じ、乳幼児前半の母子対象の教室と幼児対象の教室を開催。また、教室参加者の自主グループの結成や育成に積極的に取り組んだ。

現在、虐待の早期発見対策と学校保健や職域保健と連携した母子保健の実施を推進中。



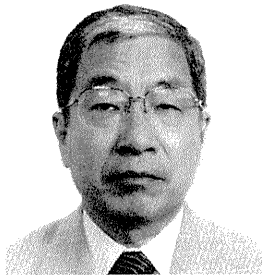
## 谷岡 まさ子 (54歳) 保健師・兵庫県

昭和50年旧城崎町に奉職

安全で安定した妊娠期が過ごせること、出産後の育児不安の解消を目標に、妊娠中からの生活指導に力を注ぎ、特にマタニティーブルー傾向にある妊産婦には医療機関と連携し早期に対応した。

全国に先駆け育児学級において、母子の愛着関係やこどもの情緒の発達を促進を目的に図書館司書による絵本の読みかきかせを開始した。

母親の育児不安に対応できるように体制整備を行ない、支援の必要な親子は家庭訪問や電話で個々に応じたきめ細やかな保健指導を実施し健診の受診率の向上と未受診者の状況把握に努めた。



## 大谷 和正 (54歳) 医師(小児科)・和歌山県

小児神経科を専門に携わり、平成8年、御坊市にて開業。

保育園に直接出向き、観察や相談に取り組む中で、自ら発達障害児のための小児リハビリ施設を開設した。疾病や障害の早期発見、早期療育・治療に努め、相談・指導体制の充実を図っている。

事故防止をはじめとする母子保健のレベルの向上を推進すると共に、地域医師の資質向上や連携強化に取り組み、子育て支援を積極的に推進。

学童の喫煙防止対策として指導教材を作成し、学校保健と連携したタバコ対策や、高校生を対象に生活習慣病予防対策に取り組むなど、子どもの心と発達を支援していく体制づくりに寄与している。



## 米田 祝子 (51歳) 保健師・島根県

昭和56年東出雲町に奉職

こどもの生活や子育てに対する不安や要望等をアンケートにより把握し育児不安の解消や虐待予防・事故防止について啓発し、特に乳児健診時から歯科衛生士や管理栄養士などの専門職を配置し指導体制を整えている。

妊娠届時に妊婦の生活実態やタバコ・お酒に関するアンケートを実施し各種制度や定期健診の必要性を説明し、様々な問題点を把握し、医療機関との連携に努め要保護家庭への支援を強化し推進を図った。

推進協議会を設置し、ボランティア活動として健診や教室・予防接種等の受診率向上や子育て不安の軽減に努め支援を行なっている。



## 長友 裕美 (54歳) 保健師・宮崎県

昭和54年旧高岡市に奉職

市内全域で母子保健サービス等の情報を発信し、地域での子育て支援を行った。特に自閉症等の療育の必要な子どもを持つ親の相談業務に取り組み評価を得た。

障害のあるなしに関わらず誰もが純粋に走る喜び(ユニファイド・ラン)を享受できる社会の実現のために活動に尽力している。



## 長村 敏生 (50歳) 医師(小児科)・京都市

平成2年京都第二赤十字病院に赴任

医師として臨床経験を重ねるなかで、子どもの事故は病気以上に命と健康を損なう脅威であり、大きな不幸であると実感。

平成16年に全国で唯一の子ども事故防止センターが市に開設されるにあたり、準備と運営の中心的役割を果たし、現在、乳幼児の健全育成に寄与している。

小児救急医療体制整備のための研究をし、市の体制整備への布石となった。

現在、事故情報ネットワークの構築、事故防止戦略の提言、広く社会に向けた情報発信に取り組む中。